

3. 地域のつながりの希薄化をもたらした要因

ここまでで地域のつながりが希薄化していることを確認したが、以下では、なぜ地域のつながりは希薄化したのか、その要因について検証したい。

地域の希薄化をもたらした要因としては様々な点が指摘されている。例えば、「コミュニティ生活の場における人間性の回復」（国民生活審議会調査部会編：1969年）においては、①交通通信機関の発達等による生活圏の拡大、②人口の都市集中、③生活様式および生活意識の都市化、④機能集団の増大、⑤行政機能の拡大、⑥家族制度の変革、⑦農村における生産構造の変化が、地域の希薄化の要因¹⁹として列挙されている。これらは、今から40年前までに進行した、地域の希薄化の要因として挙げられたものであり、それ以降も地域のつながりを希薄化させ続けたものもあるだろうし、それほど影響を与えなくなったものもあると考えられる。

ここでは上記の要因を踏まえつつ、先に示した①10年前と比べて地域のつながりが弱くなったと回答した人が挙げた理由（人々の地域に対する親近感の希薄化、近所の人々の親交を深める機会不足、他人の関与を歓迎しない人の増加など）、②地域から孤立している人の特性（配偶者がいない人、子どもがいない人、雇用者、居住年数が5年未満の人、賃貸集合住宅に住む人など）を手がかりとして、ここ30年間くらいに希薄化をもたらした可能性のある要因につき、それぞれの動きを見ていくことにする。

（1）人々の意識面における変化

深い近隣関係を望まない人が増えてきている

10年前と比べて地域のつながりが弱くなったと回答した人の38.3%が、「他人の関与を歓迎しない人の増加」を理由として挙げているなど（前掲第2-1-26図）、地域のつながりの希薄化は人々の意識によってもたらされた可能性がある。そこで、まず地域のつながりに対する人々の意識がどのように変化してきたか見ていこう。

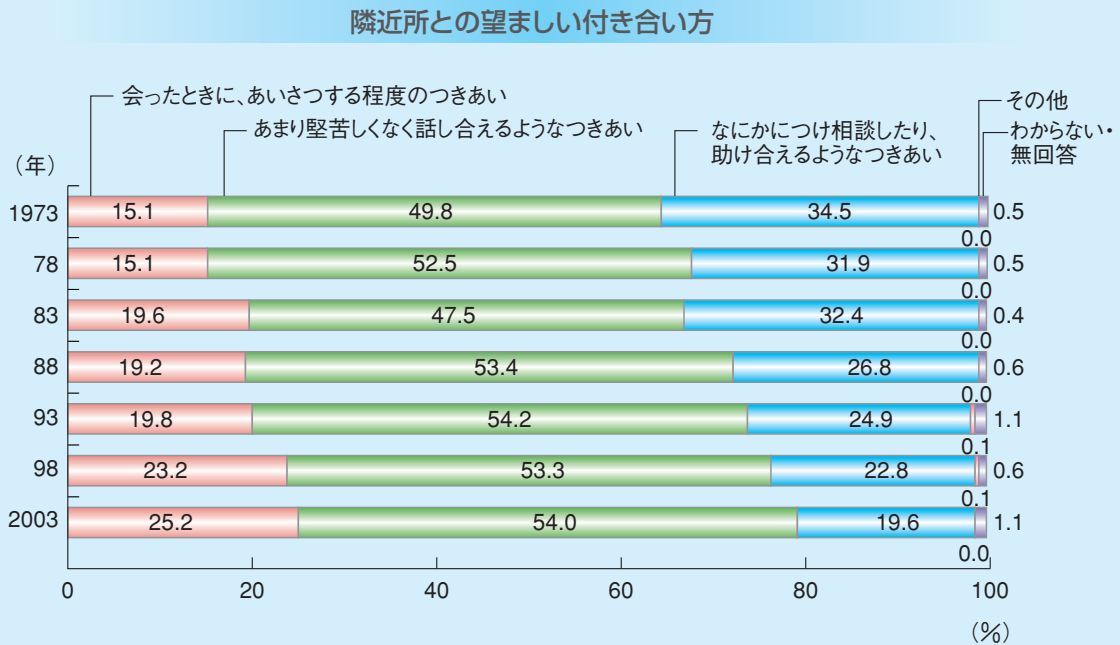
隣近所との望ましい付き合い方について尋ねたところ、「なにかにつけ相談したり、助け合えるようなつきあい」と答えた人の割合が、73年の34.5%から2003年には19.6%にまで低下している（第2-1-28図）。そしてその一方で、「会ったときに、あいさつする程度のつきあい」との回答割合が15.1%から25.2%に高まっている。これは人々の求める地域のつながりが、深いものから浅いものへと変化していることを意味しており、意識面からも地域のつながりの希薄化が進んでいると言える。

多くの人は困ったときに助け合う関係を望んでいる

しかし近隣との関係が全く望まれなくなったわけではない。これは、あまり堅苦しくなく話し合える関係を望む人が半数を超えることから明らかである。また別の調査で、地域での望ましい付き合い方を尋ねたところ、2004年においても、「住民全ての間で困ったときに互いに助け合う」と回答した人が36.7%、「気の合う住民の間で困ったときに助け合う」が25.8%と、合わせて6割を超えている（第2-1-29図）。このように、多くの人は、日常的には深い付き合いは望まないものの、困ったときは助け合いたいとの希望を持っており、いざというときは近隣関係を頼りにしている。

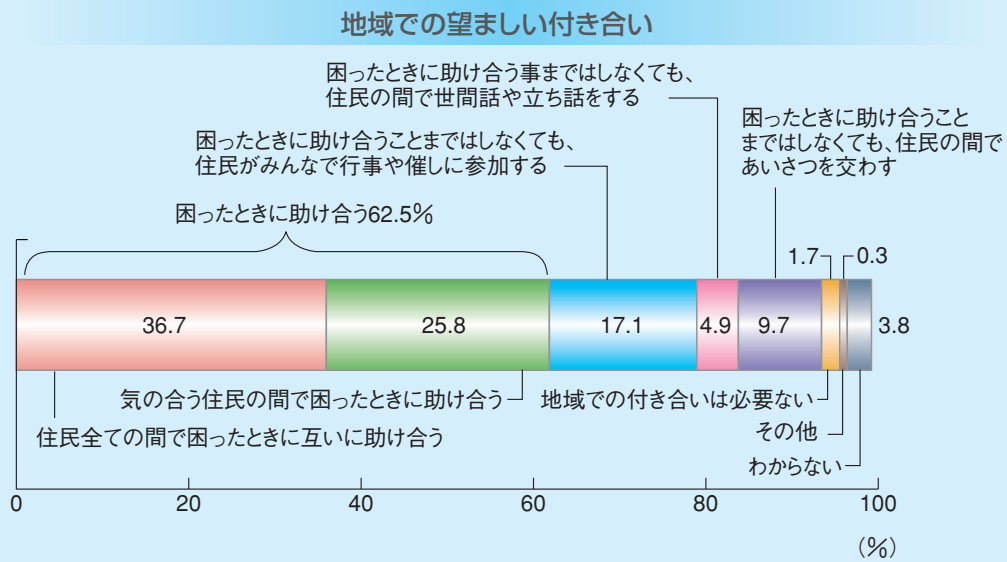
19 本文では地域共同体崩壊の要因として挙げられている。

第2-1-28図 隣近所との望ましい付き合いは浅い傾向



(備考) 1. NHK放送文化研究所「日本人の意識調査」により作成。
 2. 「隣近所の人とのつきあいのしかたがのせてあります。あなたはどれが望ましいとお考えですか。実際にどのようなようにしているかは別にして、ご希望に近いものをお答えください。」という問いに対し、回答した人の割合。

第2-1-29図 困ったときに助け合いたい人は6割以上



(備考) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」(2004年)により作成。
 2. 「地域でのつきあいは、どの程度が望ましいと思いますか。次の中から1つお答えください。」という問いに対し、回答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の20歳以上の者6,886人。

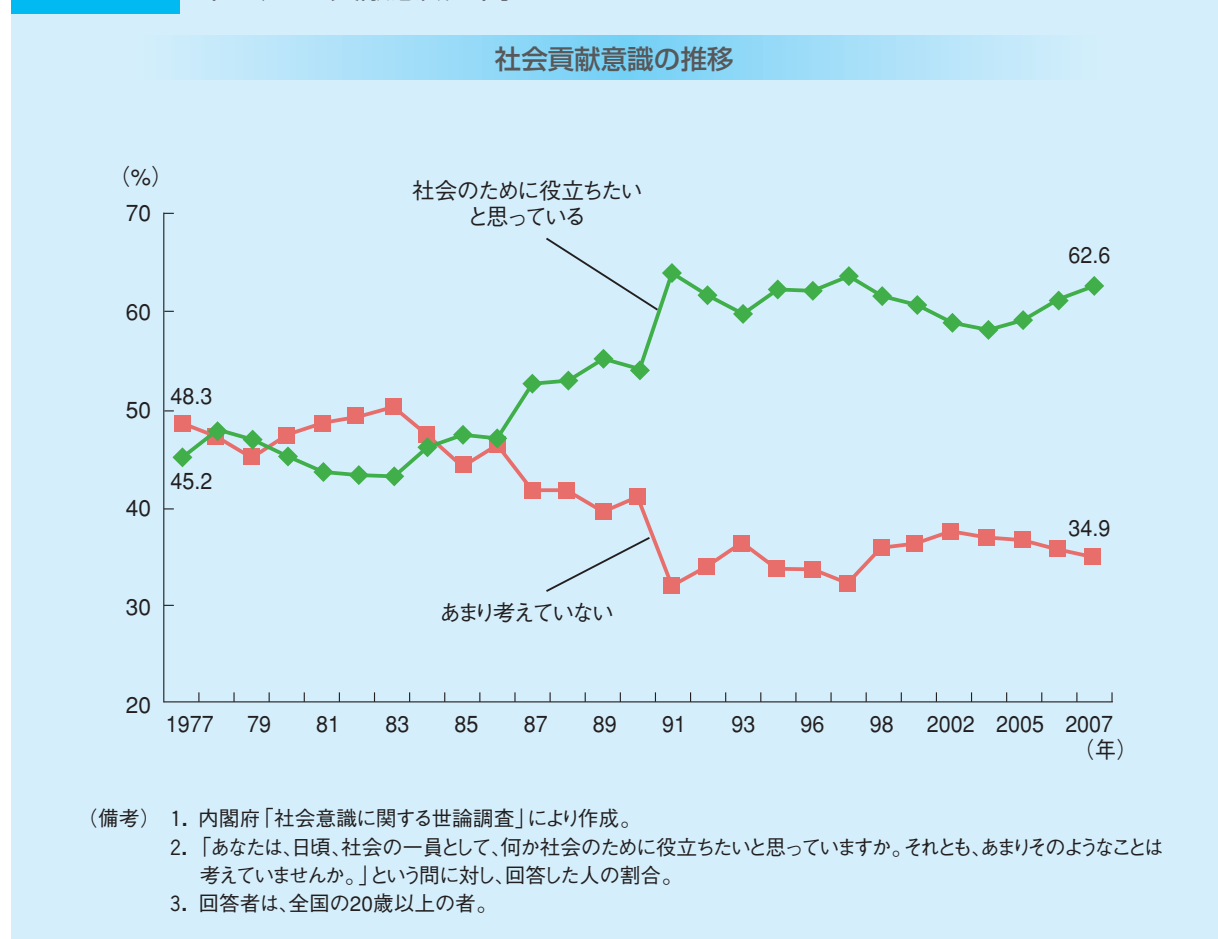
地域への貢献意識は高まっている

人々の社会への貢献意識の推移を見ると、「何か社会のために役立ちたい」と考える人は長期的に高まる傾向にあり、90年以降は60%前後で推移している（第2-1-30図）。さらに具体的にどのように貢献したいか尋ねた結果を見ると、「自然・環境保護に関する活動」を挙げた人が37.9%、「社会福祉に関する活動」が35.8%、「町内会などの地域活動」が35.0%と、地域活動を通じて社会に貢献したいと考えている人が多いことが分かる（第2-1-31図）。つまりこれらの結果を合わせると、地域への貢献意識が高まっていることを見て取ることができる。

また、NPOやボランティア活動へ現在参加していないが、今後は参加したいと希望する人の割合は51.6%で、今後も参加したくないと考える人の38.1%を大きく上回っており、地域への貢献意識の高まりが反映された結果であると考えられる（第2-1-32図）。

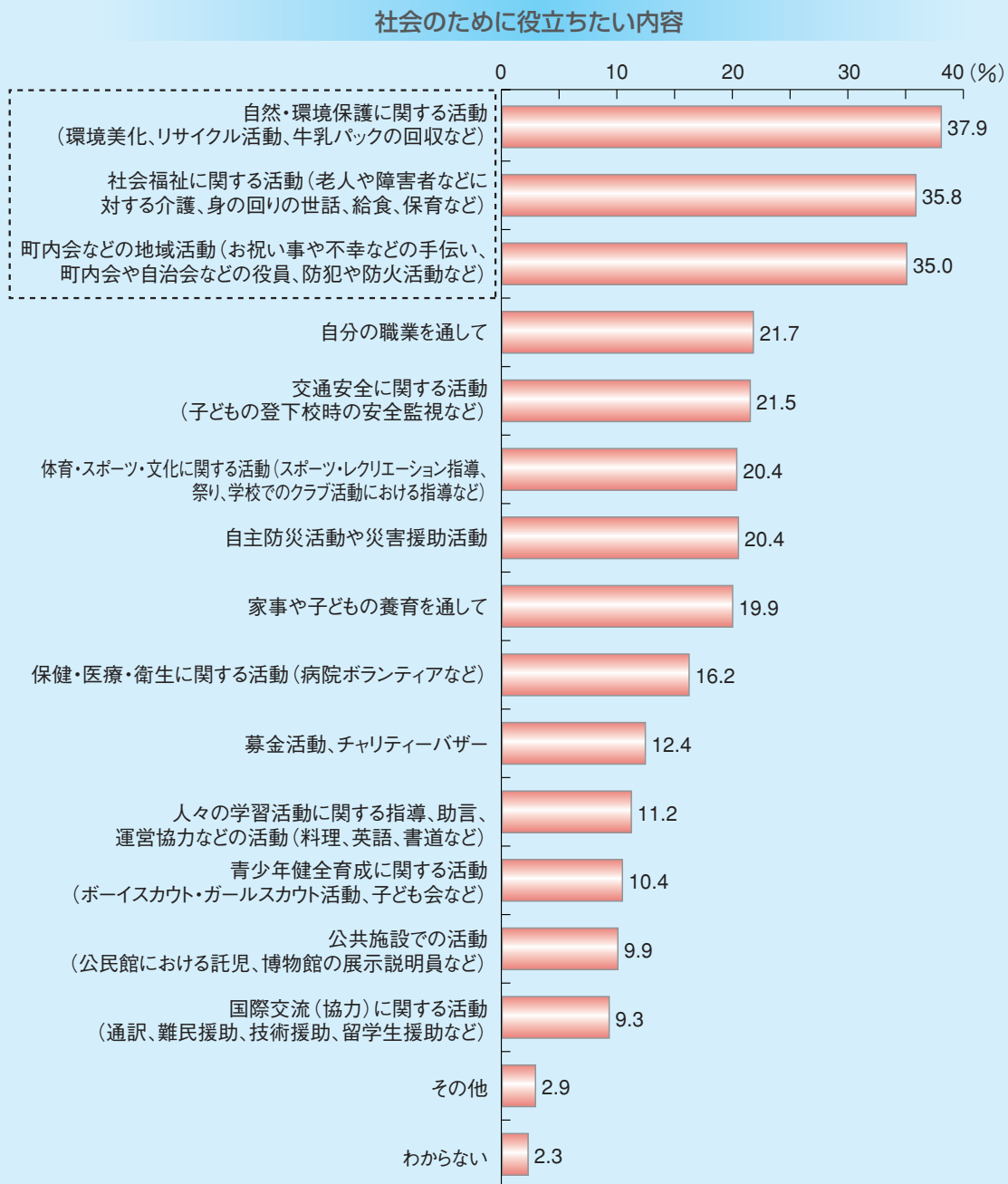
しかし、このように参加意識が高いにもかかわらず、先で示したように実際の参加は低迷しているのはなぜだろうか。NPOやボランティア活動に参加できない要因について尋ねたところ、「活動する時間がない」との回答が35.9%と最も多かった（第2-1-33図）。これは地域活動への参加の壁として時間的制約があることを示唆している。また「参加するきっかけが得られないこと」が14.2%、「身近に団体や活動内容に関する情報がないこと」が11.1%、「身近に参加したいと思う適当な活動や共感する団体がないこと」が6.6%であるなど、地域活動に関する情報不足、身近に魅力的な活動が存在しない点も制約となっている。つまり、せっかく地域への貢献意識は高まっているにもかかわらず、様々な壁によってこれが活かされていない状態にある。

第2-1-30図 社会への貢献意識は高まっている



第2-1-31図

地域活動を通じて社会に貢献したいと考えている人が多い



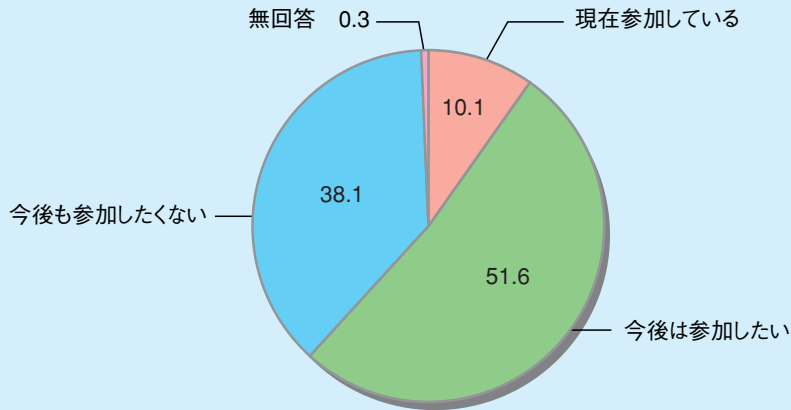
- (備考) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」(2007年)により作成。
 2. 第2-1-30図の備考2.の間で、「社会のために何か役立ちたいと思っている」と回答した人に、「何か社会のために役立ちたいと思っているのはどのようなことですか。この中からいくつかもあげてください。」と尋ね、回答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の20歳以上の男女3,498人

第2-1-32図

今後、NPOやボランティアに参加したい人は5割

NPOやボランティアへの参加状況

(%)



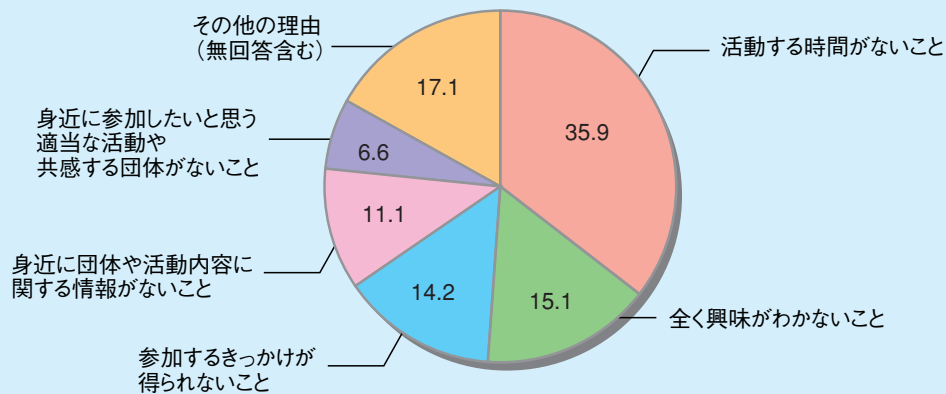
- (備考)
1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2003年)により作成。
 2. 「現在参加している」は、「あなたはNPOやボランティア、地域の活動などに参加したことがありますか。また、今後参加したいと思いますか。あてはまるもの1つに○をお付けください。(○は1つ)」という問に対し、「現在、積極的に参加している」または「現在、お付き合いで参加している」と回答した人の合計の割合。「今後参加したい」は、同質問に対し、「過去に参加したことがあり、また参加したい」、「これまで参加したことはないが、今後は是非参加したい」または「これまで参加したことはないが、機会があれば参加してみたい」と回答した人の合計の割合。「今後参加したくない」は、同質問に対し、「過去に参加したことがあるが、もう参加したくない」または「これまで参加したことはなく、今後参加したいとは思わない」と回答した人の合計の割合。
 3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,908人。

第2-1-33図

NPOやボランティア、地域の活動に参加しないのは
時間や参加のきっかけがないため

NPOやボランティア、地域の活動に参加しない理由

(%)



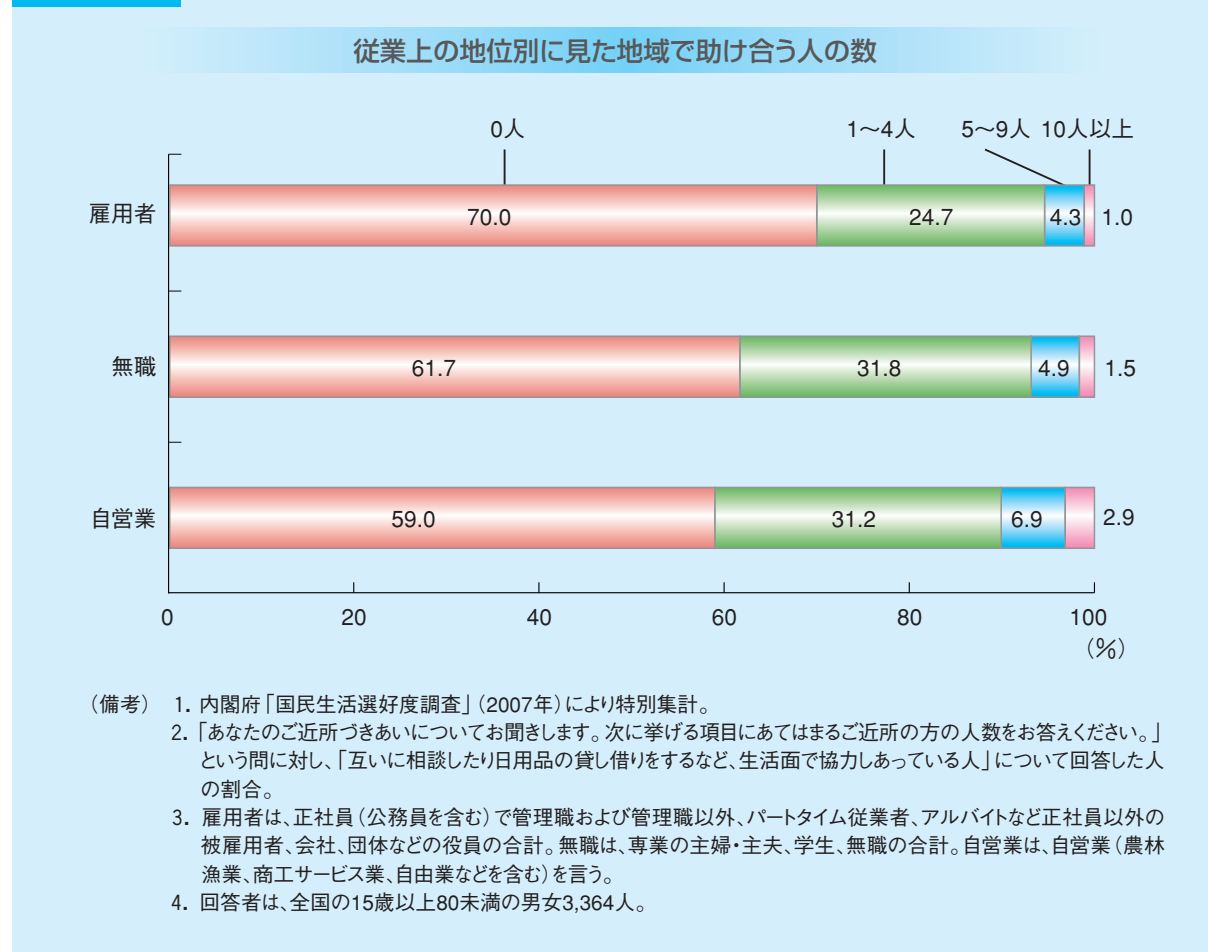
- (備考)
1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2003年)により作成。
 2. 「NPOやボランティア、地域の活動に参加する際に苦勞すること、または参加できない要因となることはどんなことですか。あなたにとってあてはまるもの1つに○をお付けください。(○は1つ)」という問に対し、回答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,908人。

(2) サラリーマン化

サラリーマン化により地域のつながりが希薄化した

地域のつながりの現状を分析した際、サラリーマンは近隣関係が弱く、地域からも孤立する傾向にあることを明らかにしたが、これは、サラリーマン化が地域のつながりを希薄化させる可能性を示唆するものである。職住が分離し地域との結び付きが浅い傾向にある雇用者が増加し、農林漁業者や自営業者が減少すれば、総じて地域のつながりは希薄化することが予想されるが、分析結果はその予想が正しいことの一つの証左となる。またサラリーマンのつながりの弱さを視覚的に確認するため、従業上の地位別に、地域で助け合う地域住民がどの程度いるか見ると、雇用者については、助け合う地域住民がいない人が70.0%に上る反面、自営業は59.0%とその割合が低い（第2-1-34図）。

第2-1-34図 自営業者や無職の人は地域に助け合う人が多い

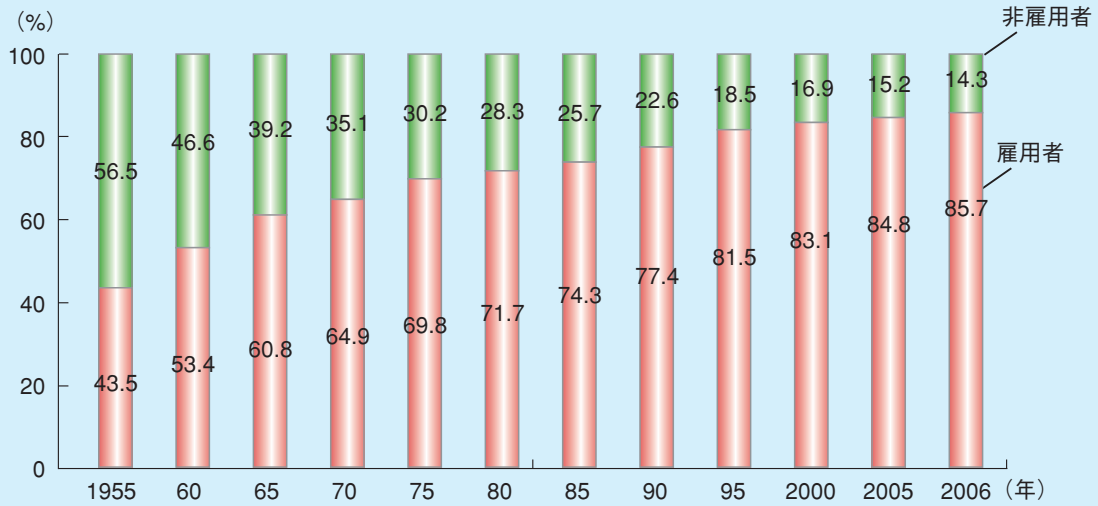


さてここで、就業者のうち雇用者が占める割合の推移を見ると、55年には43.5%に過ぎなかったが、その後一貫して比率が高まり、2006年には85.7%となるなど、この半世紀でサラリーマン化が大きく進展したことが分かる（第2-1-35図）。そしてこのような地域から孤立しやすい雇用者の比率が高まったことは、地域のつながりを希薄化させたことの原因の一つと考えられる。

第2-1-35図

進む就業者のサラリーマン化

就業者のうち雇用者が占める割合の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 就業者数全体に占める雇用者数の割合。

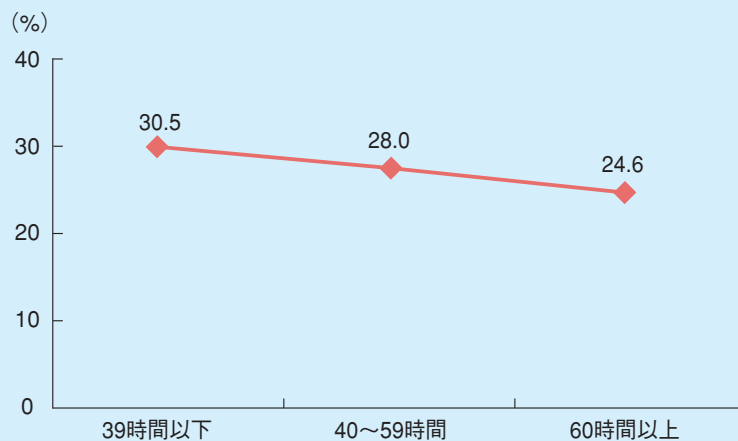
サラリーマンの中でも長時間働く人ほど地域活動から遠ざかる

サラリーマンの中でも長時間労働をする人ほど地域活動を行わない傾向にある。雇用者について、過去1年間にボランティア活動をしたことのある人の割合を、労働時間別に見ると、週39時間以下については30.5%であるが、労働時間が長くなるほどその率が低下し、週60時間以上については24.6%となる(第2-1-36図)。

第2-1-36図

労働時間が長くなるほど、ボランティア参加率は低下

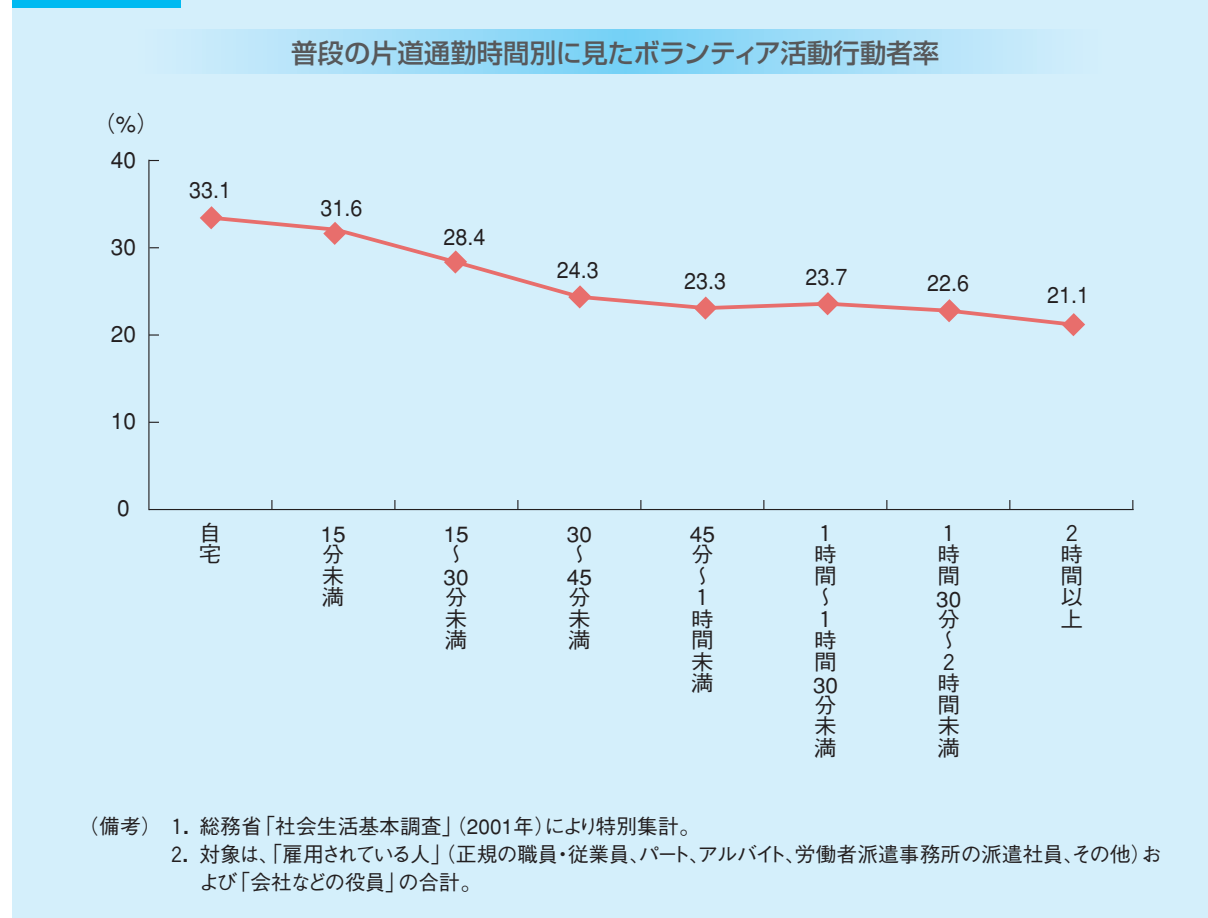
週間労働時間別に見たボランティア活動行動者率



(備考) 1. 総務省「社会生活基本調査」(2001年)により特別集計。
2. 対象は、「雇用されている人」(正規の職員・従業員、パート、アルバイト、労働者派遣事務所の派遣社員、その他)および「会社などの役員」の合計。

またこれを片道の通勤時間別に見ると、自宅は33.1%であるが、通勤時間が長くなるほどその率が低下し、2時間以上になると21.1%に低下する。そしてこれらの結果は、拘束時間が長くなるほど、サラリーマンは地域から孤立する可能性が高まることを示唆している(第2-1-37図)。第3章で明らかにするように、最近働き盛りの男性を中心に、長時間労働する人が増加しているが、これにより地域から孤立する人が増えている可能性がある。

第2-1-37図 通勤時間が長いほどボランティアに参加する割合は低下



(3) 単身世帯の増加

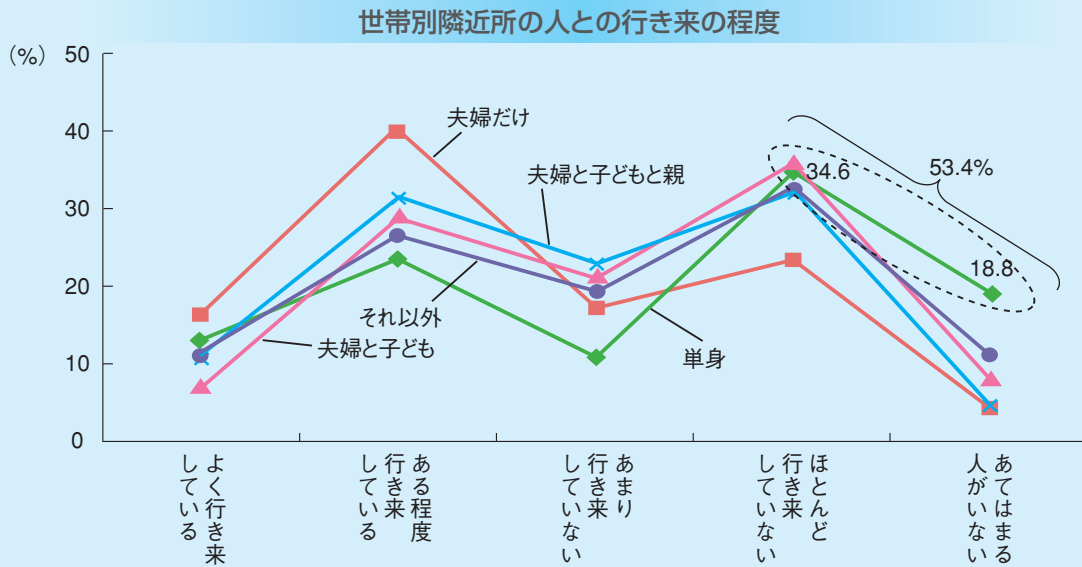
単身世帯の人は地域での交際が少ない

単身世帯の人は、近隣との交際が少ないと一般的に言われているが、隣近所との行き来の程度や町内会・自治会への参加頻度は、他の世帯に属する人と比較して、実際のところどうなっているのだろうか。そこでまず、隣近所の人たちとの行き来の程度を尋ねたところ、単身世帯では「ほとんど行き来していない」と回答した人が34.6%、「あてはまる人がいない」と回答した人が18.8%となっているなど、半数を超える人が、隣近所との関係がほとんどないという状況にある(第2-1-38図)。

次に、地域活動の代表的な存在である町内会・自治会への参加頻度について尋ねたところ、単身世帯では「参加していない」と回答した人が70.0%となっており、他の世帯より「参加していない」と回答した人が多い。このように単身世帯の人は、隣近所との行き来、町内会・自治会への参加頻度ともに、他の世帯の人より少なくなっている(第2-1-39図)。

第2-1-38図

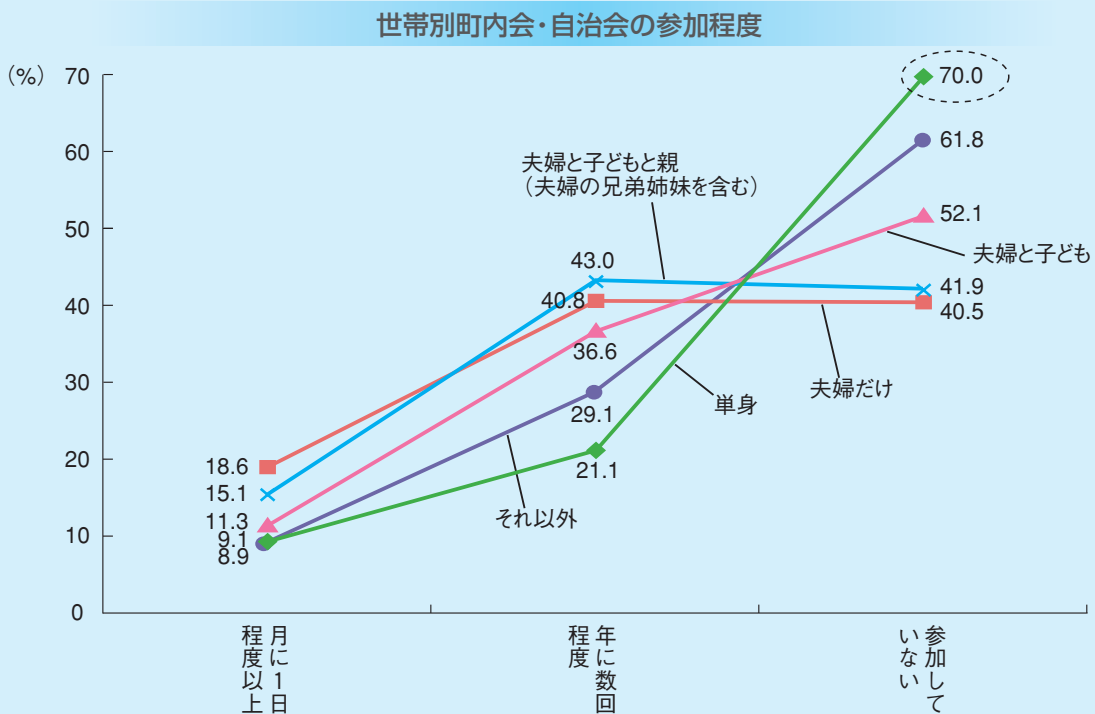
単身者は行き来の程度が少ない



- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により特別集計。
 2. 「あなたは現在、次(「隣近所の人」)にあげる人たちどのくらい行き来していますか。」という問に対して、回答した人の割合。
 3. 「夫婦と子どもと親」とは、「夫婦と子どもと親世帯」と「夫婦と子どもと親と夫婦の兄弟姉妹世帯」とを合計したもの。
 4. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,348人。

第2-1-39図

単身者の町内会・自治会への参加度合いは低い

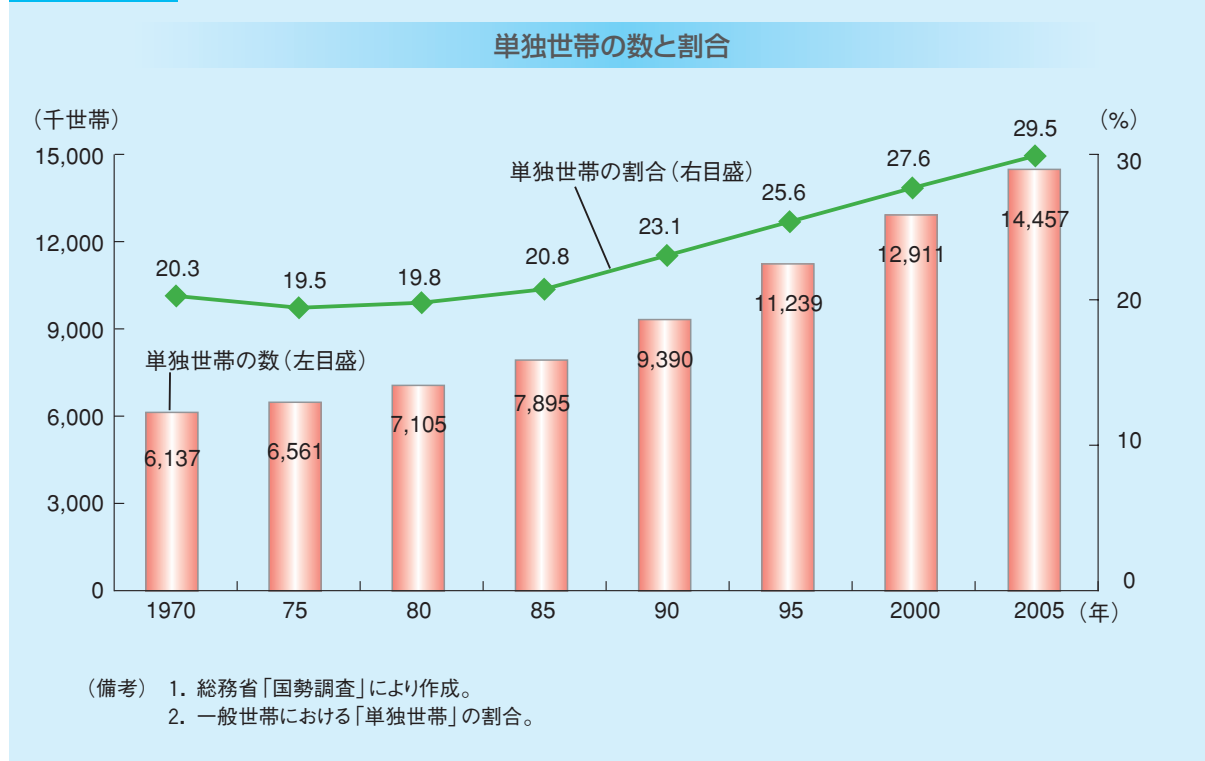


- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により特別集計。
 2. 「あなた自身の地域における活動についてお聞きます。あなたは現在、<A欄>(町内会・自治会)のような活動に参加されていますか。参加の頻度についてお答えください。」という問に対して、回答した人の割合。
 3. 「夫婦と子どもと親」とは、「夫婦と子どもと親世帯」と「夫婦と子どもと親と夫婦の兄弟姉妹世帯」とを合計したもの。
 4. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,347人。

単身世帯は増加している

ここで、単身世帯の推移を見てみると、過去30年の間にその数および割合がともに増加しており、2005年には一般世帯の29.5%を単身世帯が占めるまでになっている。このような地域とのつながりが少ない単身世帯の増加も、地域のつながりが希薄化していることの背景の一つと言える（第2-1-40図）

第2-1-40図 単身世帯数および割合は増加している



(4) 居住環境

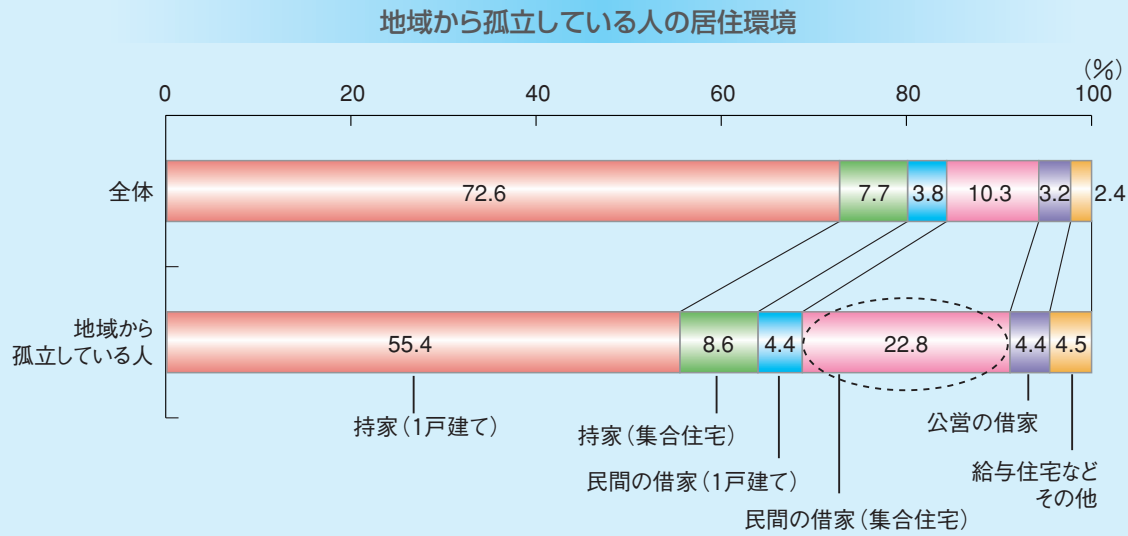
賃貸共同住宅の住民は居住年数が短く、近所付き合いも少ない

地域のつながりの現状を分析した際、賃貸共同住宅に住む人は地域から孤立する傾向にあることを明らかにした。先に見た「地域から孤立している人」の住まいを見てみると、全体と比較して賃貸共同住宅（選択肢では「民間の借家（集合住宅）」）に住む人の割合が高い（第2-1-41図）。

また、5年以上居住している人については、近隣住民との行き来が多く、近隣関係も深いとの傾向が見られることを指摘したが、同じ調査で住まい別の居住年数を見てみたところ、賃貸共同住宅（選択肢では「民間の借家（集合住宅）」）に住んでいる人は、5年以上居住している人の割合が少なくなっており、全体として他に比べて居住年数が短くなっている（第2-1-42図）。このことは、賃貸共同住宅の住民はすぐに転居することが多いため、近所付き合いが少ないと言われることと整合的である。

第2-1-41図

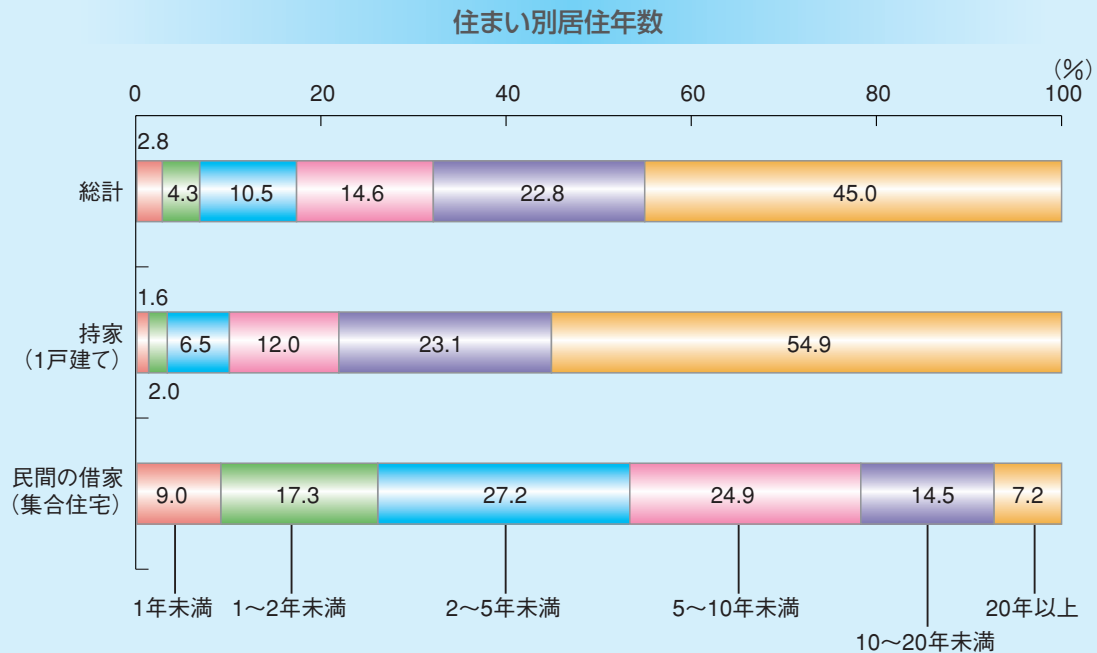
地域から孤立している人は借家集合住宅が多い



- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により特別集計。
 2. 「あなたのお住まいは次のどれにあたりますか。(〇は1つ)」という問いに対し、回答した人の割合。
 3. 地域から孤立している人とは、まず「町内会・自治会」、「その他の地縁活動」、「スポーツ・趣味・娯楽活動」、「NPOなどのボランティア・市民活動」のいずれの地域活動にも参加していないこと。次に、「あなたのご近所づきあいについてお聞きます。次に挙げる項目にあてはまるご近所の方の人数をお答えください。」という問いに対し、「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」のみが1人以上いる、または全く近所づきあいをしている人がいない人を示す。
 4. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女で、「全体」は3,378人、「地域から孤立している人」は689人。

第2-1-42図

賃貸集合住宅に住む人の居住年数は短い

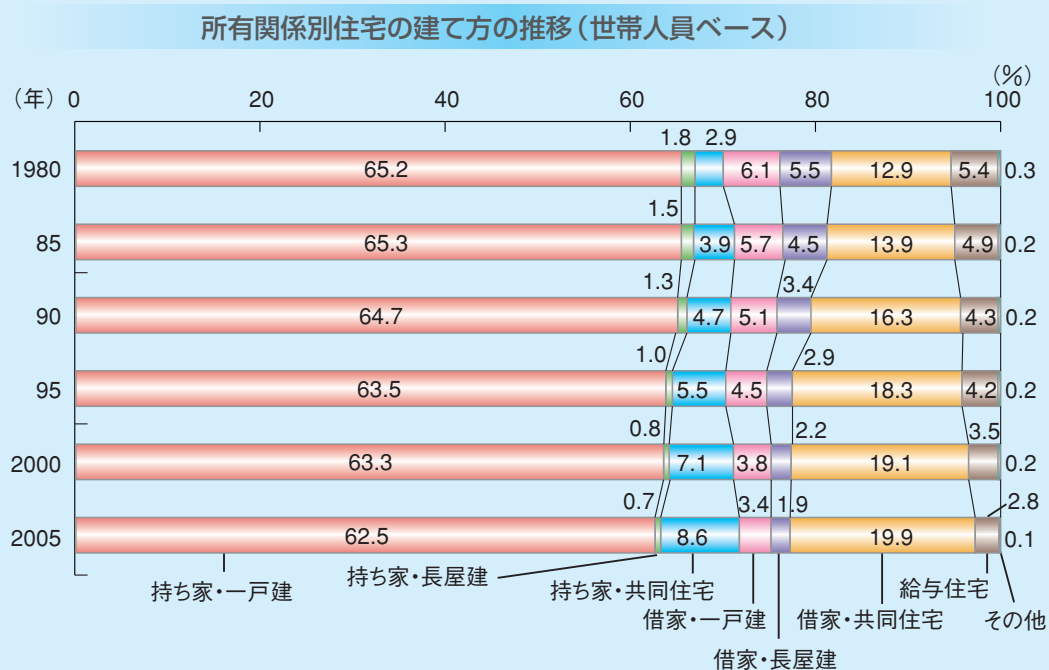


- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)により特別集計。
 2. 「あなたが、現在のご住所に住みはじめてから何年くらい経ちますか。(〇は1つ)」という問いに対し、回答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女で、「総計」は3,370人、「持家(1戸建て)」は2,448人、「民間の借家(集合住宅)」は346人。

地域のつながりを持たない傾向にある賃貸共同住宅の住民が増加した

ここで住宅の建て方の割合の推移を見ていこう。80年には借家・共同住宅は12.9%であったが、一貫して比率が高まり続け、2005年には19.9%となった（第2-1-43図）。このように、地域から孤立する傾向にある賃貸共同住宅が増加していることが、地域のつながりを希薄化させていると言われることの背景の一つにあると言える。

第2-1-43図 賃貸共同住宅は増加している



- （備考） 1. 総務省「国勢調査」により作成。
 2. 借家とは、公営の借家、都市機構・公社の借家、民営の借家を合計したもの。
 3. その他とは、持ち家、借家、給与住宅において住宅の建て方が一戸建、長屋建、共同住宅のどれもあてはまらないもの。

コラム 賃貸住宅に住む人の意識

関東・関西の都市圏にて、賃貸集合住宅に住む18歳～34歳の人を対象に行った「不動産情報ポータルサイトHOME'S調査」によれば、引っ越してきた時に、ご近所のどなたに挨拶をしたか尋ねたところ、一人暮らしの人は「誰にも挨拶はしていない」が51.9%と半数を超える人が何ら挨拶をしていない。他方で、子どもがいる家庭については、「隣の部屋の人」が55.9%、「同じマンション・アパートの部屋全員の人」が37.3%、「上下階の人」が37.0%と、比較的多くの人に挨拶をしている。

また、ご近所とどんな付き合い方をしているか尋ねたところ、一人暮らしの人は「近所づきあいはしていない」と回答した人が43.1%となっている。また、ご近所付き合いがあって良かった、もしくはあれば良かったと思うことを尋ねたところ、一人暮らしの人については、63.9%の人が「近所づきあいの必要性を感じたことがない」と回答しており、総じて一人暮らしの人は、付き合いが少ないことがうかがえる。